

シングルマザー世帯の家計の実態

－片働き世帯と共働き世帯との比較から－

参加カテゴリー：C)学部学生・大学院修士課程（社会人院生は除く）

チーム名：中国からの三人娘

賈 慧玲（カ ケイレイ）、鄧 時韻（トウ ジイン）、李 慧蛟（リ ケイジョウ）、
兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科

JIA HUILING, DENG SHIYUN, LI HUIJIAO,
Graduate School of Applied Informatics, University of Hyogo

要約

留学生と同じように厳しい生活が強いられていると思われるシングルマザー世帯に焦点を当てて、片働きと共働きの夫婦の揃った普通の子育て世帯と比較をしながら、シングルマザー世帯の家計の実態をとくに食費の観点から、内食と中食と外食の比率に注目して分析を行いました。

キーワード：シングルマザー、エンゲル係数、内食、中食、外食、就業形態

1 はじめに

私たちは中国（中華人民共和国）からの留学生で、物価水準の違いから学費や生活費を両親からの仕送りだけでは賄えず、勉学のほかにアルバイトをして、経済的に厳しい生活を送っています。以前から日本人は中国人と比較して裕福な生活を送っていると感じていましたが、新聞やテレビなどの報道を見ると、シングルマザーの家計が私たちと同様に経済的に厳しいだけでなく、子育ても大変だということが分かってきました。シングルマザーが増えた一番の原因として挙げられるのが離婚の増加です。厚生労働省[1]によれば、離婚をした場合、約8割の子供は母親が引き取ると言われていています。今回、2004年の全国消費実態調査の教育用疑似マイクロデータを使って分析ができるチャンスがあると分かった時に、日本のシングルマザー世帯は、一体どんな生活を送っているのかを家計の面から分析してみることに興味を湧きました。

提供された全国消費実態調査の教育用疑似マイクロデータを用いて、JMPの「一変量の分布」を適用して最初に行ったのが性別の構成の確認です。世帯主の性別から見ると、女性は8.26%で10%にも満たないので、調査対象となっている2人以上世帯の中でシングルマザー世帯である可能性が高い世帯は、割合が低いことが分かりました。総務省[4]によれば、2010年の国勢調査で一般世帯数は51,842千世帯であり、そのうち、1

人世帯は 16,785 千世帯なので、2 人以上世帯は 35,057 千世帯となります。この 2 人以上世帯のうち、夫婦と子供から成る世帯は 14,440 千世帯であり、シングルマザー世帯が含まれているひとり親と子供から成る世帯は 4,523 千世帯となっています。また、総務省統計研修所[3]によれば、日本全国のシングルマザー世帯は 108 万世帯ほどであるとされており、近年は増加傾向にあります。

なお、シングルマザーの定義は、総務省統計研修所[3]によれば、「以下の 2 種類のいずれかに該当する世帯の母である。①「母子世帯」の母、「母子世帯」とは、未婚、死別又は離別の母と、その未婚の 20 歳未満の子のみから成る一般世帯をいう。②「上記①の母子と他の世帯員からなる一般世帯」の母、「上記①の母子と他の世帯員からなる一般世帯」とは、例えば、上記①の母子とその祖父母が同居している一般世帯などが該当する。」とされており、実際の分析では、「子と同居で配偶者のいない女性（15～49 歳）」として世帯数を推計し、2010 年のシングルマザーは 1,082 千人、そのうち「母子世帯」の母が 756 千人、「他の世帯員がいる世帯」の母が 326 千人としています。

私たちは、以上のことを調べた上で、シングルマザー世帯の家計の現状、そして夫婦と子供から成る普通の世帯との比較で、食生活を「肉食」と「中食」と「外食」に分けてその支出額や構成がどうなっているのかを大学院の講義で使用法を学んだ JMP を使用して調べてみることにしました。

2 分析の方法

分析にあたっては、まず最初に、シングルマザー世帯と比較の対象となる夫婦と子供からなる世帯を区別する必要があります。総務省統計研修所[3]では、上述のように「子と同居で配偶者のいない女性（15～49 歳）」と定義して分析をしていますが、私たちが使用する教育用疑似マイクロデータでは、家族の構成員の年齢や続き柄に関する変数は含まれていません。

そこで、2 人以上世帯のデータが提供されているので、性別が女性であれば「他の世帯員がいる世帯」の可能性はありますが、細かいことを気にしては分析ができなくなってしまうので、「母子世帯」でシングルマザー世帯であるとみなすことにしました。ただし、母親の年齢が高齢であれば、私たちが分析の対象としたい「死別あるいは離婚で父親がおらず、母親が働いて高校生以下の子供を育てている」シングルマザー世帯とは言えないので、年齢で対象を絞り込むことにしました。また、有業人員が 2 人以上であれば、母親以外に世帯内で働いている子供あるいは祖父母などがあることになるので、有業人員が 2 人以上の世帯もシングルマザー世帯からは除外することにしました。

さらに、有業人員が一人でも、年金を受給している両親と同居している可能性があるため、このような世帯を排除するために、公的年金給付がゼロの世帯を抽出することにしました。

シングルマザーの年齢については、18歳の高校生の子供がいると考えると、高齢出産も進んでいるので、35歳で子供を産んだとして、53歳のシングルマザーがいる可能性があります。そのため、総務省統計研修所[3]では15～49歳の女性に限定していますが、私たちは54歳までに対象を広げて、年齢が54歳以下で性別が女性の世帯をシングルマザーの世帯と考え、世帯人員が2人であればシングルマザーと子供が1人、世帯人員が3人であればシングルマザーと子供が2人、世帯人員が4人以上であればシングルマザーと子供が3人以上の世帯と考えることにしました。

一方、シングルマザー世帯と比較するために、性別が男性の世帯を夫婦の世帯であるとし、公的年金給付がゼロの世帯に限定し、有業人員が1人であれば片働き世帯、有業人員が2人であれば共働き世帯と考えて、世帯人員が3人であれば有業人員に応じて片働き子供1人世帯か共働き子供1人世帯、世帯人員が4人であれば有業人員に応じて片働き子供2人世帯か共働き子供2人世帯、世帯人員が5人であれば有業人員に応じて片働き子供3人以上世帯か共働き子供3人以上世帯というように考えて、世帯を分類することにしました。その結果、私たちが分析の対象としたい子育て世帯は、シングルマザーか夫婦片働きか夫婦共働きかという世帯の勤労形態と、子供が1人か2人か3人以上かという子供の人数で、9つのパターンに分類することになりました。

以上の分類のために使用したのは、図1に示す計算式で、度数に10万世帯比用集計乗率を入れて「一変量の分布」を適用した結果、図2に示すように、子育て世帯を9つの類型に分類することができました。図2からは、本研究での対象となるシングルマザー世帯は882世帯でかなり少ないということが分かりました。

水準	度数	割合
シングルマザー-子供1人	328	0.00761
シングルマザー-子供2人	419	0.00972
シングルマザー-子供3人以上	135	0.00313
片働き子供1人	6355	0.14747
片働き子供2人	9884	0.22936
片働き子供3人以上	5197	0.12060
共働き子供1人	3661	0.08495
共働き子供2人	7724	0.17923
共働き子供3人以上	6758	0.15682
その他	2633	0.06111
合計	43094	1.00000

図2 子育て世帯の分類結果

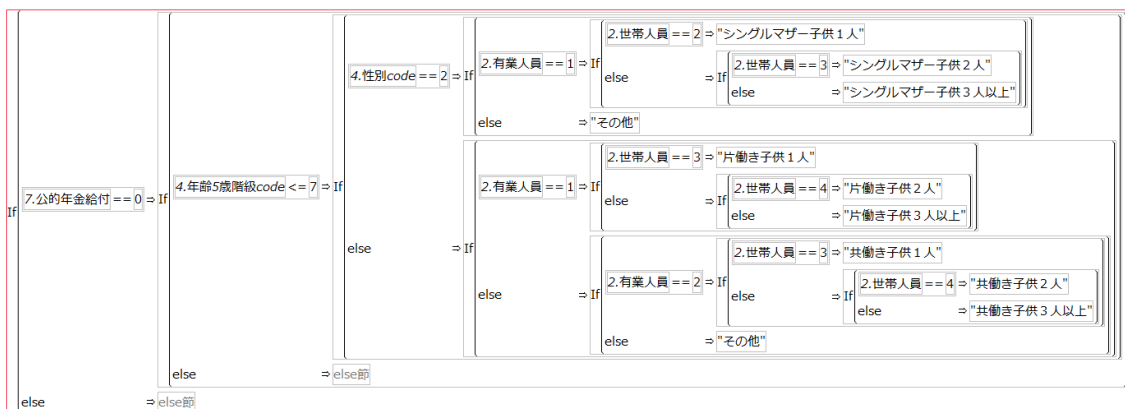


図1 世帯分類のための JMP の計算式

表 1 子供の人数別の経常収入、消費支出、食料費の世帯類型間の平均の差の検定結果

	経常収入		消費支出		食料	
	F値	p値	F値	p値	F値	p値
子供1人世帯	183.48	<0.0001	52.25	<0.0001	78.8	<0.0001
子供2人世帯	295.89	<0.0001	51.59	<0.0001	114.75	<0.0001
子供3人以上世帯	107.28	<0.0001	13.7	<0.0001	0.41	0.66

表 2-1 食料の割合(エンゲル係数)

	食料費/経常収入		
	シングルマザー	片働き	共働き
子供1人	17.37%	14.05%	12.92%
子供2人	22.53%	15.80%	14.44%
子供3人以上	22.76%	15.85%	13.67%

表 2-2 消費支出の割合

	消費支出/経常収入		
	シングルマザー	片働き	共働き
子供1人	90.26%	67.69%	64.58%
子供2人	90.88%	67.75%	63.42%
子供3人以上	81.20%	68.61%	63.48%

帯) から 76 千円 (子供 2 人世帯) の範囲で、世帯類型間の違いは認められません。

ただし、子供の人数別の世帯類型による分散分析の結果をまとめたものが表 1 ですが、子供 3 人以上世帯の食料費を除いては、いずれも F 検定で 1% 有意水準で有意となっており、子供の人数別にみると、子供 1 人世帯、子供 2 人世帯、そして子供 3 人以上世帯のいずれにおいても、シングルマザー世帯、片働き世帯、共働き世帯の世帯類型間では経常収入や消費支出や食料費の平均に差があるという結果が得られています。

一方、消費支出と食料がそれぞれ経常収入に占める割合を計算してまとめたものを表 2-1 と表 2-2 に示しています。これらの表から、シングルマザー世帯は経常収入に占める消費支出の割合が 80% を超えており、特に子供 1 人世帯と子供 2 人世帯では 90% を超えていて、貯蓄はほとんどできず、子供の進学費用の準備もできない状況が示されています。子供の人数に関係なく消費支出の経常収入に占める割合が 60% 台の片働き世帯および共働き世帯と比較して、シングルマザー世帯の生活がいかに厳しいかが窺える結果となっていると言えます。

3-2 世帯類型間の就業状況の比較

厚生労働省[1]の平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告によれば、日本のシングルマザーの 2011 年の就業率は 80.6% で、2006 年の 84.5% から 3.9 ポイントの悪化となっています。また、就業形態では、「正規の職員・従業員」が 39.4% であるのに対して「パート・アルバイト等」が 47.4% と最も多くなっており、2006 年の調査と比較して、「パート・アルバイト等」(前回調査では「臨時・パート」)の割合が 3.8 ポイント増加し、「正規の職員・従業員」(前回調査では「常用雇用者」)が 3.1 ポイント減少している状況であるとされています。

さらに、調査されたシングルマザーの中で、母子世帯になる前に不労であった人のうち、69.1% は就労していますが、25.4% は依然として不労のままであり、就労して

いる 69.1%のシングルマザーのうち、正規の職員・従業員は 31.1%で、パート・アルバイト等が 57.4%となっており、厳しい就業環境であることが示されています。

2004 年の全国消費実態調査に基づく教育用疑似マイクロデータでこのシングルマザーの厳しい就業環境を確認するために、就業・非就業の別と世帯類型との間で「二変量の関係」を適用してみた結果が図 4 です。図 4 からは、教育用疑似マイクロデータの構成世帯はすべて有業者が少なくとも 1 人はいる世帯ですが、片働き世帯と共働き世帯ではほぼ 100%が正規での就業であるのに対して、シングルマザー世帯は非正規のパートとしての就業の比率が高くなっており、就業状態が安定しておらず、その結果として、前項で考察したように経常収入が低い結果につながっていると言えます。

		4.就業・非就業の別		
行%		就業	就業(パート)	不詳
家族構成	シングルマザー-子供1人	66.42	33.58	0.00
	シングルマザー-子供2人	39.42	56.34	4.24
	シングルマザー-子供3人以上	30.99	40.08	28.93
	片働き子供1人	99.90	0.10	0.00
	片働き子供2人	100.00	0.00	0.00
	片働き子供3人以上	100.00	0.00	0.00
	共働き子供1人	100.00	0.00	0.00
	共働き子供2人	99.87	0.00	0.13
	共働き子供3人以上	100.00	0.00	0.00
	その他	93.87	5.38	0.74

図 4 世帯類型別の就業・非就業の別

3-3 世帯類型別の内食と中食と外食の比率の比較

これまでの分析から、シングルマザー世帯、片働き世帯、共働き世帯の世帯類型間で経常収入は大きく異なり、消費支出にも差があるにも関わらず、食料はそれほど大きくは異ならないという結果が得られました。しかし、家事に専業で従事できる主婦のいる片働き世帯と比較すると、家事に時間が多くは割けないシングルマザー世帯と共働き世帯は、家庭内で調理をする内食の比率が低く、外食や中食の比率が高くなることが予想されます。また、シングルマザー世帯は共働き世帯と比較すると経常収入が大幅に低いからです、外食よりは中食の比率が高くなるのではないかと考えられます。

そこで、内食と中食と外食の3つの食事形態の支出の割合を、シングルマザー世帯、片働き世帯、共働き世帯の世帯類型別に計算して、その結果をまとめてみました。結果は表 3 に示す通りです。

表 3 から、内食に関しては、共働き世帯は家事に従事できる時間が少なく、調理に割ける時間も短くなるので、他の2つの世帯類型と比べて比率が低くなっています。一方、

表3 世帯類型別の3つの食事形態の比率

	シングルマザー	片働き	共働き
内食	61.09	61.88	58.59
中食	15.73	13.05	13.73
外食	23.18	25.06	27.68

片働き世帯では、専業主婦のいる可能性が高いので、内食の比率が高くなっています。シングルマザー世帯の場合は、仕事もしながら家事も一人ですることになるので、経済的には一番安い内食で対応したくても、なかなか調理の時間がとれないかもしれません。

経済的な要因を考えると、外食は高くつくので、シングルマザー世帯が外食をする比率は低くなっています。その結果として、中食の比率が一番高いのは、シングルマザー世帯となっています。

以上の分析は、単に比率を比較しただけですが、統計的に3つの食事形態の比率に世帯類型間で違いがあるかどうかを確認するために、「二変量の関係」を適用して、10万世帯比集計用乗数を用いて、一元配置の分散分析を行ってみました。結果は、図5、図6、図7に示す通りです。

これらの分散分析の結果から、いずれも1%有意水準で高度に有意な結果となっており、食料にかける支出の内訳は、シングルマザー世帯では中食に、片働き世帯では内食

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
列228	2	106993.3	53496.7	569.1920	<.0001 *
誤差	40458	3802499.1	94.0		
全体(修正済み)	40460	3909492.4			

各水準の平均					
水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
シングルマザ	881.845	61.0898	0.32647	60.450	61.730
共働き	18142.6	58.5913	0.07198	58.450	58.732
片働き	21436.3	61.8842	0.06622	61.754	62.014

図5 内食の比率の世帯類型間の差の検定

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
列228	2	9318.12	4659.06	219.1370	<.0001 *
誤差	40458	860169.28	21.26		
全体(修正済み)	40460	869487.41			

各水準の平均					
水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
シングルマザ	881.845	15.7340	0.15527	15.430	16.038
共働き	18142.6	13.7269	0.03423	13.660	13.794
片働き	21436.3	13.0529	0.03149	12.991	13.115

図6 中食の比率の世帯類型間の差の検定

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F値	p値(Prob>F)
列228	2	75620.3	37810.1	406.6477	<.0001 *
誤差	40458	3761760.0	93.0		
全体(修正済み)	40460	3837380.3			

各水準の平均					
水準	数	平均	標準誤差	下側95%	上側95%
シングルマザー	881.845	23.1761	0.32471	22.540	23.813
共働き	18142.6	27.6819	0.07159	27.542	27.822
片働き	21436.3	25.0629	0.06586	24.934	25.192

図7 外食の比率の世帯類型間の差の検定

に、共働き世帯では外食にかかる比率が他の世帯類型と比較して相対的に高くなっているという私たちの仮説が支持されたと言えます。

また、より詳しく分析するために、子供の人数別にこれまでの分析を行った結果を図8から図10にまとめてみました。

これらの図からは、子供1人世帯と子供2人世帯とは同じような食事形態の比率が見られますが、子供3人以上世帯では、少し異なった比率となっていることが分かります。特に、内食の比率がシングルマザー世帯で片働き世帯よりも高くなっており、中食の比率は世帯類型の中ではもっとも低くなっています。使用しているデータは2004年の全国消費実態調査に基づくもので、第1子と第2子には月額5千円、第3子以降は月額1万円という当時の児童手当の影響があるのかもしれませんが、他には、家事の手伝いができる年齢の高い子供がいるといった家族構成の影響があるのかもしれないと考えられます。

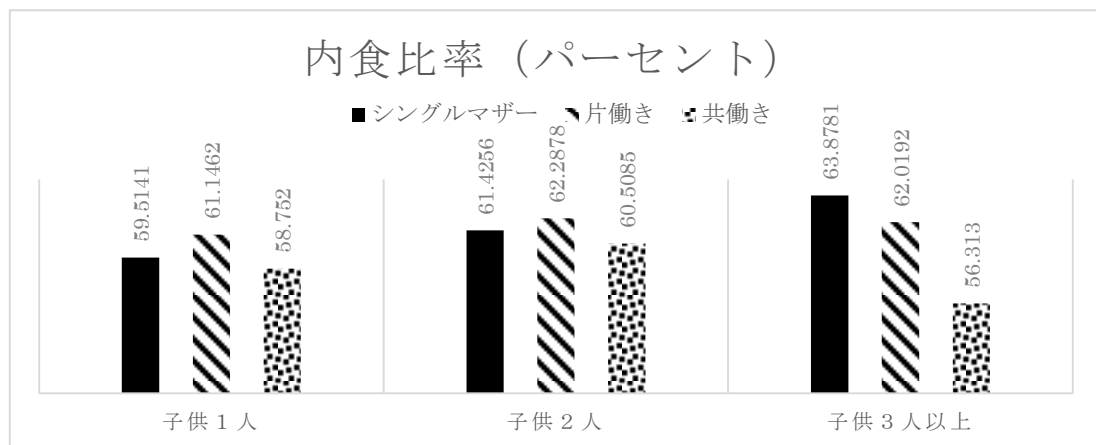


図8 内食の比率の相違

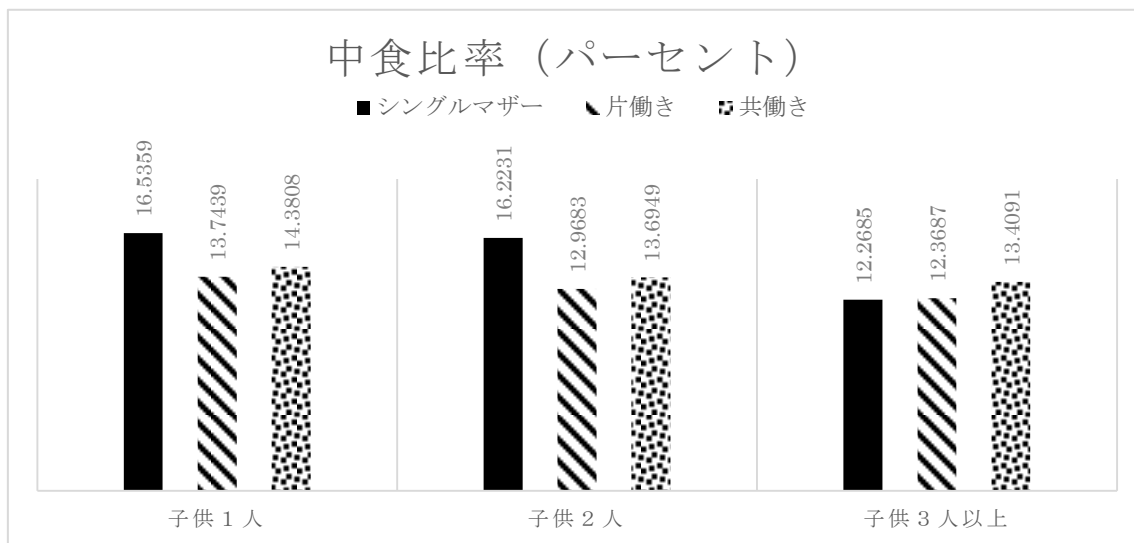


図 9 中食の比率の相違

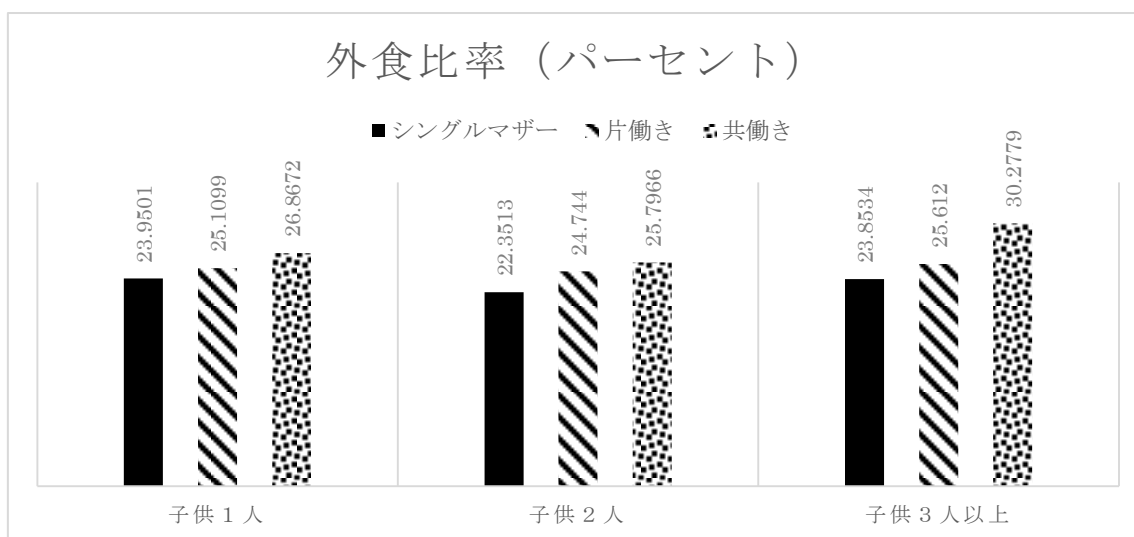


図 10 外食の比率の相違

4 おわりに

私たちの自由課題の研究では、シングルマザー世帯の家計の実態を明らかにすることに焦点を当て、食料を「内食」と「中食」と「外食」という三つの食事形態に分けて、シングルマザー世帯と片働きおよび共働きの普通の子育て世帯との支出構造を比較してみました。さらに、消費支出や経常収入の状況や、就業状態についても分析を行いました。

内閣府男女共同参画局[2]によると、育児や介護などで仕事を中断しやすい女性、もしくはシングルマザーは、低収入で不安定な雇用につきやすい就業構造があると言われ

ています。そして、そのような低収入で不安定な就業形態の積み重ねから年金水準は低くなり、高齢期においても経済的基盤が弱くなることが指摘されています。私たち留学生も、本国からの仕送りだけでは学費や生活費を賄うことは厳しく、パート・アルバイトなどの就業形態で働きながら勉強を続ける必要があり、時間的余裕はほとんどありません。その結果、シングルマザー世帯と同じような食事形態となっているように思います。

今、貧困の連鎖が社会的問題となっていますが、今回の研究でシングルマザー世帯は普通の子育て世帯と比較して厳しい家計のもとで生活していることが明らかになりました。私たちは、あともう少しの期間を頑張っ勉強を続けて社会人となれば、厳しい生活から離れることができると思いますが、シングルマザー世帯は大変だと思います。今後は、児童手当や奨学金の充実などで、シングルマザーが少しでも余裕をもって子育てができればよいと感じました。

参考文献

- [1] 厚生労働省, 平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告 (http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/), 2016 年 6 月 16 日最終閲覧.
- [2] 内閣府男女共同参画局, 男女共同参画白書 (概要版) 平成 22 年版 (http://www.gender.go.jp/whitepaper/h22/gaiyou/html/honpen/b1_s05.html), 2016 年 6 月 16 日最終閲覧.
- [3] 総務省統計研修所, 「シングル・マザーの最近の状況 (2010 年)」, 2012 (<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/single4.pdf>), 2016 年 6 月 16 日最終閲覧.
- [4] 総務省, 「平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kihon1/pdf/gaiyou1.pdf>), 2016 年 6 月 16 日最終閲覧.

付録 規定課題

1) a) 単純クロス表

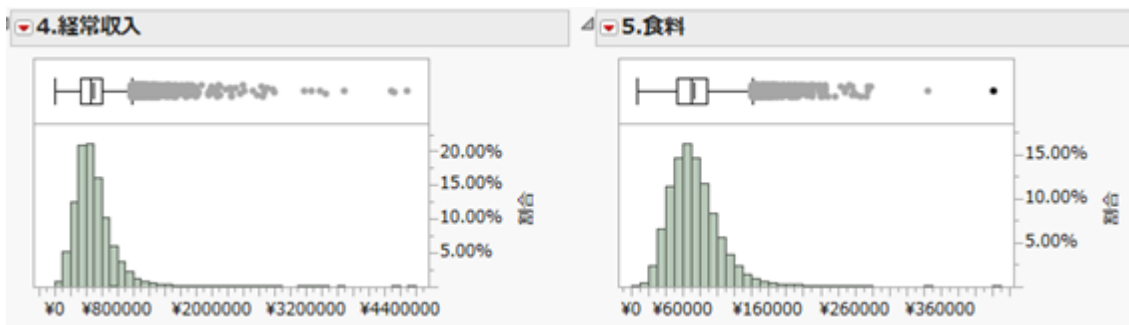
4. 産業番号	4. 性別			
	度敷	男	女	
鉱業		3	0	3
建設業		2134	9	2143
製造業		5668	173	5841
電気・ガス・熱供給・水道業		222	0	222
情報通信業		547	0	547
運輸業		1235	3	1238
卸売・小売業		2083	201	2284
金融・保険業		472	39	511
不動産業		40	0	40
飲食店・宿泊業		50	32	82
医療・福祉		371	270	641
教育・学習支援業		1059	89	1148
複合サービス事業		321	3	324
サービス業（他に分類されないもの）		1816	106	1922
公務（他に分類されないもの）		3656	130	3786
不詳		9704	1591	11295
		29381	2646	32027

b) 10万世帯比でのクロス表

4. 産業番号	4. 性別			
	度敷	男	女	
鉱業		7	0	7
建設業		6346	31	6377
製造業		17837	510	18347
電気・ガス・熱供給・水道業		697	0	697
情報通信業		2020	0	2020
運輸業		3852	6	3858
卸売・小売業		6644	589	7233
金融・保険業		1447	104	1551
不動産業		144	0	144
飲食店・宿泊業		158	107	265
医療・福祉		1022	810	1832
教育・学習支援業		3110	269	3379
複合サービス事業		981	11	992
サービス業（他に分類されないもの）		5842	326	6167
公務（他に分類されないもの）		10691	430	11121
不詳		31204	4806	36011
		92000	8000	100000

2)

4. 経常収入			5. 食料		
分位点			分位点		
100%	最大値	4501874	100%	最大値	422939
80%		635875	80%		93035.8
60%		501181	60%		76055.1
40%		404883	40%		63146.2
20%		310531	20%		49701
0%	最小値	0	0%	最小値	5976.84



3)

10万世帯経常収入と4.性別の分割表に対する分析				10万世帯食料費と4.性別の分割表に対する分析					
重み: 10万世帯集計用乗率				重み: 10万世帯集計用乗率					
モザイク図				モザイク図					
分割表				分割表					
10万世帯経常収入	4. 性別			10万世帯食料費	4. 性別				
	度敷	男	女			度敷	男	女	
	1	15494	4506		20000	1	16803	3196	19999
	2	18617	1377		19993	2	18097	1903	20000
	3	19099	911		20009	3	18734	1268	20001
	4	19356	640		19995	4	19049	948	19998
5	19435	567	20002	5	19317	685	20003		
	92000	8000	100000		92000	8000	100000		

4)

10万世帯経常収入と10万世帯食料費の分割表に対する分析
4.性別=男

重み: 10万世帯集計用重率

分割表

		10万世帯食料費					
		度数1	2	3	4	5	
10万世帯経常収入	1	5827	3974	2798	1831	1064	15494
	2	5130	4501	3978	2996	2012	18617
	3	2911	4301	4395	4294	3198	19099
	4	1906	3233	4082	4903	5231	19356
	5	1029	2087	3481	5026	7813	19435
		16803	18097	18734	19049	19317	92000

10万世帯経常収入と10万世帯食料費の分割表に対する分析
4.性別=女

重み: 10万世帯集計用重率

モザイク図

分割表

		10万世帯食料費					
		度数1	2	3	4	5	
10万世帯経常収入	1	2462	994	565	314	172	4506
	2	371	399	235	211	161	1377
	3	243	225	216	164	63	911
	4	68	134	156	143	140	640
	5	53	152	96	117	149	567
		3196	1903	1268	948	685	8000

5)

分割表

		10万世帯食料費					
		度数1	2	3	4	5	
10万世帯経常収入	1	5827	3974	2798	1831	1064	15494
	2	5130	4501	3978	2996	2012	18617
	3	2911	4301	4395	4294	3198	19099
	4	1906	3233	4082	4903	5231	19356
	5	1029	2087	3481	5026	7813	19435
		16803	18097	18734	19049	19317	92000

分割表

		10万世帯食料費					
		度数1	2	3	4	5	
10万世帯経常収入	1	2462	994	565	314	172	4506
	2	371	399	235	211	161	1377
	3	243	225	216	164	63	911
	4	68	134	156	143	140	640
	5	53	152	96	117	149	567
		3196	1903	1268	948	685	8000

↑
男の世帯数

↑
女の世帯数

常用対数平均 男 女

各水準の平均

水準	数	平均
1	15493.7	4.73889
2	18616.7	4.78322
3	19098.6	4.83680
4	19355.8	4.88259
5	19435.4	4.93345

各水準の平均

水準	数	平均
1	4505.93	4.67130
2	1376.78	4.78107
3	910.748	4.78132
4	639.698	4.86171
5	566.622	4.87741

	経常収入 5分位	食料		
		世帯数	常用対数平均	幾何平均
男	1	15,494	4.7389	54.814
	2	18,617	4.7832	60.704
	3	19,099	4.8368	68.675
	4	19,356	4.8826	76.312
	5	19,435	4.9335	85.793
	計	92,000	4.8395	69.103
女	1	4,506	4.6713	46.914
	2	1,377	4.7811	60.405
	3	911	4.7813	60.439
	4	640	4.8617	72.729
	5	567	4.8774	75.407
	計	8,000	4.7325	54.013

